

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	28,870	流動負債	30,802
現金及び預金	1,110	支払手形	345
受取手形	774	電子記録債務	2,488
電子記録債権	1,146	買掛金	8,770
売掛金	14,212	関係会社短期借入金	1,550
契約資産	302	1年内返済予定の 長期借入金	48
商品及び製品	3,963	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,650
仕掛品	436	リース債務	2,889
原材料及び貯蔵品	386	未払金	2,993
前渡金	53	未払費用	320
前払費用	165	未払法人税等	1,460
短期貸付金	690	未払消費税等	569
未収入金	3,846	契約負債	648
その他	1,883	預り金	4,077
貸倒引当金	△ 101	賞与引当金	569
固定資産	79,669	役員賞与引当金	46
有形固定資産	55,434	その他	374
建物	9,319	固定負債	45,030
構築物	339	長期借入金	95
機械及び装置	11,016	関係会社長期借入金	31,974
車両運搬具	3	リース債務	9,264
工具、器具及び備品	1,056	繰延税金負債	474
土地	22,075	役員株式給付等引当金	78
リース資産	11,517	長期預り保証金	2,933
建設仮勘定	106	その他	209
無形固定資産	3,501	負債合計	75,832
のれん	1,419	純資産の部	
リース資産	415	株主資本	28,942
その他	1,666	資本金	14,004
投資その他の資産	20,733	資本剰余金	521
投資有価証券	6,994	資本準備金	211
関係会社株式	10,946	その他資本剰余金	309
長期貸付金	53	利益剰余金	14,416
長期前払費用	475	利益準備金	2,696
長期差入保証金	2,132	その他利益剰余金	11,719
その他	329	繰越利益剰余金	11,719
貸倒引当金	△ 198	評価・換算差額等	3,764
		その他有価証券評価差額金	2,620
		繰延ヘッジ損益	1,143
資産合計	108,539	純資産合計	32,706
		負債・純資産合計	108,539

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		111,142
売 上 原 価		64,627
売 上 総 利 益		46,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,449
営 業 利 益		5,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	451	
受 取 手 数 料	31	
仕 入 割 引	46	
そ の 他	157	702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	261	
そ の 他	26	288
経 常 利 益		5,480
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	78	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	393	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	25	497
税 引 前 当 期 純 利 益		4,985
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,260	
法 人 税 等 調 整 額	△ 72	2,188
当 期 純 利 益		2,797

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事… 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年～10年

上記以外の無形固定資産 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) エネルギー事業

家庭用・業務用LPガス販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、検針による顧客のガス使用量に、検針日から決算日まで使用したと見込まれる使用量を見積り、当該使用量を基礎として算定しております。また、顧客へのLPガスの供給にあたり、販売代理店等が独自の検針、配送システムを使用しており、当該販売代理店等が顧客へのサービス提供について主たる責任を有していると判断される場合には、当該取引について代理人取引として収益を認識しております。

(2) 建築設備不動産事業

建築・設備工事における主要な履行義務は、リフォーム、設備関連工事等の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短く、計算書類における重要性が僅少な契約については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

不動産販売・管理事業における主要な履行義務は、不動産の販売、不動産売買に係る仲介、不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理を行うことであり、不動産の販売及び不動産売買に係る仲介サービスについては、不動産の売買が成立し、物件の引渡しが行われた時点で収益を認識しております。不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理については、契約期間にわたり、契約で定められた賃料又は管理報酬を基礎として、各月の収益を認識しております。

(3) アクア事業

アクア事業における主要な履行義務は、ウォーターボトルを顧客に提供することであり、ウォーターボトルを顧客宅への納品が完了した時点で収益を認識しております。

(4) その他の事業

保険事業等その他の事業については、それぞれの事業に係る収益の金額の計算書類における重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,077 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	1,136 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	663 百万円
短期金銭債務	524 百万円
長期金銭債務	2 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	23 百万円
5. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	
機械及び装置	11 百万円
車両運搬具	2 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	629 百万円
繰延資産償却超過額	615 百万円
減損損失	562 百万円
その他	<u>634</u> 百万円
繰延税金資産小計	2,441 百万円
評価性引当額	<u>△1,255</u> 百万円
繰延税金資産合計	1,186 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,072 百万円
繰延ヘッジ利益	△487 百万円
その他	<u>△100</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,660</u> 百万円
繰延税金負債の純額	<u>△474</u> 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「注記事項（重要な会計方針に係る事項） 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ TOKAI ホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の 委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	580	関係会社 短期借入金	1,550
						1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	3,650
						関係会社 長期借入金	31,974
				支払利息	188	未払金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ TOKAI コミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行 (注1)	1	預り金	733
	トーカイシテイサービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸 (注2)	362	売掛金	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 葵タワーにおける婚礼催事施設等の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	463円 36銭
1株当たり当期純利益	39円 63銭